

別紙様式1
平成17年4月分

	物品等又は役務の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の氏名及び住所	契約金額	随意契約によることとした理由	備考
1	i JAMP 提供業務	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	(株)時事通信社 (東京都中央区銀座5-15-8)	4,410,000	この情報は(株)時事通信社のみが提供しているものであり、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	
2	時事ゼネラルニュース提供業務	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	(株)時事通信社 (東京都中央区銀座5-15-8)	8,442,000	この情報は(株)時事通信社のみが提供しているものであり、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	
3	銀杯	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	独立行政法人造幣局 (大阪市北区天満1-1-79)	16,716ほか2件	過去の購入品と同品質のものを確実に作成できるのは、独立行政法人造幣局以外には無く、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	単価契約 年間予定金額6,778,142
4	現行法令Webシステム	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	(株)ぎょうせい (東京都杉並区荻窪4-30-16)	3,780,000	このシステムを開発し編纂しているのは(株)ぎょうせい以外には無く、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	
5	情報公開手続オンラインシステム保守業務	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	東日本電信電話(株) ビジネスユーザー事業推進本部e-Japan推進部 (東京都新宿区西新宿3-19-2)	2,100,000	このシステムは、東日本電信電話(株)が構築したものであり、他の業者では保守を行うことが不可能であるので、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	
6	クレジットカードサービス業務	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	協同クレジットサービス(株) (東京都千代田区内神田1-1-12)	債権:加盟店より債権譲渡された金額 外貨換算手数料:利用額に対し0.85%を乗じて計算した金額	より利便性が高く、緊急性にも対応が可能であり、かつ、事務手数料も低く、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	前年度実績額7,102,631 利用額の算定が困難であるため、年間予定金額は算出できない。
7	小室住宅エレベーター保守業務	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	(株)日立ビルシステム ビルケア営業本部第三営業部 (東京都千代田区神田錦町1-6)	1,008,000	この住宅に設置しているエレベーターの製作者の製品を専門にメンテナンスを行っているのは(株)日立ビルシステムのみであり、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	
8	独身寮の清掃及び管理業務(三鷹寮)	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日		1,946,400	清掃及び管理業務を行う上で、経験豊富かつ独身寮の近隣に居住していることの要件を満たしており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	

9	独身寮の清掃及び管理業務（戸塚寮第一）	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日		1,946,400	清掃及び管理業務を行う上で、経験豊富かつ独身寮の近隣に居住していることの要件を満たしており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	
10	独身寮の清掃及び管理業務（戸塚寮第二）	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日		1,135,400	清掃及び管理業務を行う上で、経験豊富かつ独身寮の近隣に居住していることの要件を満たしており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	
11	独身寮の清掃及び管理業務（峰友寮）	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日		1,297,600	清掃及び管理業務を行う上で、経験豊富かつ独身寮の近隣に居住していることの要件を満たしており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	
12	独身寮の清掃及び管理業務（池ノ上寮）	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日		1,622,000	清掃及び管理業務を行う上で、経験豊富かつ独身寮の近隣に居住していることの要件を満たしており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	
13	デジタルX線撮影装置一式保守業務	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	富士フィルムメディカル(株) 東京営業所 (東京都中央区八重洲1-5-3)	1,317,960	この装置の一部については、これを開発した富士フィルムメディカル(株)以外に保守を行える業者は無く、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	
14	業務システムの分析・評価・最適化計画の策定に係るCIO等に対する支援・助言等を行うCIO補佐官業務	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	(株)野村総合研究所 (東京都千代田区丸の内1-6-5)	76,125,000	継続性を確保しつつ遂行していくことが必要な業務であり、(株)野村総合研究所は前年度にこの業務を請負っているため、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	
15	平成16年度食料・農業・農村の動向に関する年次報告等の編集等業務	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	独立行政法人国立印刷局 (東京都港区虎ノ門2-2-4)	3,986,577	この業務については、前年度に請負先を公募し、審査の結果、独立行政法人国立印刷局が選定されており、継続して業務を行える業者は他に無く、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	
16	農林水産本省庁舎等電気時計保守業務	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	(株)ティ・アイ・シー・シチズン 東京支店 (東京都小金井市前原町5-6-12)	2,115,577	庁舎等に設置している電気時計設備については、(株)ティ・アイ・シー・シチズンが作成・設置したものであり、他の業者では保守を行うことが不可能であるため、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	
17	農林水産本省庁舎電話交換設備保守業務	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株) (東京都千代田区内幸町1-1-6)	5,745,600	庁舎内の電話交換設備については、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)が当省専用として設計・施工したものであり、他の業者では保守を行うことが不可能であるため、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	

18	E T C スルーカード	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1 - 2 - 1)	平成17年4月1日	(株)ジェーシービー (東京都港区南青山5 - 1 - 22)	年会費:免除 債権:日本道路公団等から債権譲渡された金額	年会費、再発行手数料及び保証金の経費の不要等、最も経済的であり、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	単価契約 前年度実績額 1,472,380 有料道路の利用回数及びの算定が困難であり、年間予定金額の算出はできない。
19	日本郵政公社本社建物の賃貸借	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1 - 2 - 1)	平成17年4月1日	日本郵政公社 (東京都千代田区霞が関1 - 3 - 2)	52,002,000	省庁再編に伴い、日本郵政公社内に農林水産省の一部組織の職員用として庁舎の使用が割り当てられたことから会計法第29条の3第5項に該当するため。	
20	生鮮食料品流通情報パッチ処理業務	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1 - 2 - 1)	平成17年4月1日	(社)全国生鮮食料品流通情報センター(東京都大田区山王1 - 3 - 5)	12,572,280	この業務に使用している機器は、国と(社)全国生鮮食料品流通情報センターが共同で管理・運用を行っており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	
21	生鮮食料品流通情報サービス業務「収集効率化監視端末」等監視業務	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1 - 2 - 1)	平成17年4月1日	(社)全国生鮮食料品流通情報センター(東京都大田区山王1 - 3 - 5)	7,639,380	この業務を行うのに必要な卸売会社の調査協力を確保できるのは(社)全国生鮮食料品流通情報センター以外には無く、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	
22	農林水産省共同利用電子計算機のオペレーション等業務	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1 - 2 - 1)	平成17年4月1日	(株)ケーアイ・システムズ (千葉県木更津市太田1 - 11 - 21)	10584000(単価契約)3,750ほか1件	農林水産省共同利用電子計算機に係る業務内容及び操作技術に熟知しているのは、(株)ケーアイ・システムズ以外には無く、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	単価契約分 前年度実績額 256,250 時間外業務手当ての単価であり、年間の時間数を算定することは困難なため、年間予定金額の算出はできない。
23	気象情報提供業務	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1 - 2 - 1)	平成17年4月1日	(財)日本気象協会 首都圏支社 (東京都豊島区東池袋3 - 1 - 1)	2,698,500	アメダス情報の提供業務を行っているのは(財)日本気象協会以外には無く、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	
24	世界経済通信提供業務	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1 - 2 - 1)	平成17年4月1日	(株)共同通信社 (東京都港区東新橋1 - 7 - 1)	6,237,000	この情報は(株)共同通信社のみが提供しているものであり、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	
25	ロイター通信情報提供業務	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1 - 2 - 1)	平成17年4月1日	ロイター・ジャパン(株) (東京都港区虎ノ門4 - 3 - 13)	2,394,000	この情報はロイター・ジャパン(株)のみが提供しているものであり、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	
26	時事通信 J - C O M 情報	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1 - 2 - 1)	平成17年4月1日	(株)時事通信社 (東京都中央区銀座5 - 15 - 8)	2,772,000	この情報は(株)時事通信社のみが提供しているものであり、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	

27	公認会計士 顧問業務	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	あずさ監査法人 (東京都新宿区津戸町1-2)	2,000,000	前年度からの継続案件等についても一貫した支援・助言を受けることができるのはあずさ監査法人以外には無く、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	
28	弁護士 顧問業務	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	升田純法律事務所 (東京都千代田区飯田橋3-3-6)	1,260,000	前年度からの継続案件等についても一貫した支援・助言を受けることができるのは同弁護士以外には無く、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	
29	平成17年度容器包装利用・製造等実態調査等	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月27日	(株)三菱総合研究所 (東京都千代田区大手町2-3-6)	30,761,140	この調査に必要なプログラム及び過去のデータを有しているのは(株)三菱総合研究所以外には無く、共同で調査を行なう経済産業省についても同研究所との契約を予定しており、調査の一元化を図る必要があるため、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	
30	J-COMの情報提供業務	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	(株)時事通信社 (東京都中央区銀座5-15-8)	2,772,000	この情報は(株)時事通信社のみが提供しているものであり、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	
31	アクティブマネージャー情報提供業務	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	(株)QUICK (東京都千代田区大手町1-6-1)	2028600(単価契約)20ほか37件	この情報は(株)QUICKのみが提供しているものであり、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	単価契約分 前年度実績額 4,975 オプションで利用できる他の情報の単価であり、利用回数等の算定が困難であるため、年間予定金額の算出はできない。
32	iJAMP提供業務	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	(株)時事通信社 (東京都中央区銀座5-15-8)	2,646,000	この情報は(株)時事通信社のみが提供しているものであり、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	
33	水産特別情報提供業務	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	(株)共同通信社 (東京都港区東新橋1-7-1)	8,221,500	この情報は(株)共同通信社のみが提供しているものであり、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	
34	iJAMP提供業務	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	(株)時事通信社 (東京都中央区銀座5-15-8)	1,890,000	この情報は(株)時事通信社のみが提供しているものであり、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	
35	平成16年度水産の動向に関する年次報告及び平成17年度において講じようとする水産施策の編集等支援業務	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	財団法人農林統計協会 (東京都目黒区下目黒3-9-13)	4,474,943	この業務については、前年度に請負先を公募し、審査の結果、(財)農林統計協会が選定されており、継続して業務を行える業者は他に無く、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	

36	CNNテレビ番組提供業務	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	(株)日本ケーブルテレビジョン (東京都渋谷区神宮前1-3-10)	3,780,000	この情報は(株)日本ケーブルテレビジョンのみが提供しているものであり、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	
37	製本業務	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	株式会社 丹下紙工品製作所 (東京都中央区八丁堀3-18-4)	3,465.0 5,197.5	この業務は証拠書類等の製本であり、見開き180度全開という製本技術の特許として有している業者は、株式会社丹下紙工品製作所以外には無く、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	(単価契約) 5,665,275
38	デジタル複写機の賃貸借及び保守契約7式	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	株式会社リコー (東京都大田区中馬込1-3-6)	(賃貸借料) 1,940,400 (保守料) 4.095ほか3件	継続契約することにより適正な価格での契約が見込めるため	(保守料:単価契約) 20,626,239
39	電話ファクスの賃貸借及び保守契約4式	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	株式会社リコー (東京都大田区中馬込1-3-6)	(賃貸借料) 1,199,520 (保守料) 5.565ほか1件	継続契約することにより適正な価格での契約が見込めるため	(保守料:単価契約) 3,020,493
40	デジタル複写機の賃貸借及び保守契約9式	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	富士ゼロックス株式会社中央営業部 (東京都港区六本木3-1-1)	(賃貸借料) 2,079,000 (保守料) 4.168ほか11件	継続契約することにより適正な価格での契約が見込めるため	(保守料:単価契約) 24,568,958
41	デジタル複写機の賃貸借及び保守契約1式	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	キヤノン販売株式会社ビジネスソリューション本部 (東京都港区港南2-16-6)	(賃貸借料) 63,000 (保守料) 1.89ほか1件	継続契約することにより適正な価格での契約が見込めるため	(保守料:単価契約) 2,980,948
42	デジタル複写機の賃貸借及び保守契約1式	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	キヤノン販売株式会社ビジネスソリューション本部 (東京都港区港南2-16-6)	(賃貸借料) 189,000 (保守料) 3.675ほか3件	継続契約することにより適正な価格での契約が見込めるため	(保守料:単価契約) 1,539,195
43	行政文書ファイル管理システム用電子計算機の賃貸借1式	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	センチュリー・リーシング・システム株式会社 (東京都港区浜松町2-4-1) 富士通株式会社官公庁ソリューション事業本部第一統括営業部(東京都港区東新橋1-5-2)	23,814,000	業務の継続性及び機器の互換性等を総合的に勘案し、かつ、継続契約することにより適正な価格での契約が見込めるため	

44	省庁間電子文書交換システム機器の賃貸借1式	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	センチュリー・リーシング・システム株式会社 (東京都港区浜松町2-4-1) 富士通株式会社官庁ソリューション事業本部第一統括営業部(東京都港区東新橋1-5-2)	19,152,000	業務の継続性及び機器の互換性等を総合的に勘案し、かつ、継続契約することにより適正な価格での契約が見込めるため	
45	農林水産省行政情報システム・インターネットシステム機器の賃貸借1式	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	日本電気株式会社第一ソリューション事業本部第一官庁ソリューション事業部第一営業部(東京都港区芝5-7-1) 日本電子計算機株式会社(東京都千代田区丸の内3-4-1)	110,250,000	業務の継続性及び機器の互換性等を総合的に勘案し、かつ、継続契約することにより適正な価格での契約が見込めるため	
46	デジタル複写機の賃貸借及び保守契約2式	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	富士ゼロックス株式会社 (東京都港区六本木3-1-1)	(賃貸借料) 441,000 (保守料) 4.1685ほか3件	継続契約することにより適正な価格での契約が見込めるため	(保守料:単価契約) 5,061,258
47	デジタル複写機の保守契約1式	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	キヤノン販売株式会社 (東京都港区港南2-16-6)	(保守料) 29.4ほか4件	継続契約することにより適正な価格での契約が見込めるため	(保守料:単価契約) 6,267,393
48	デジタル複写機の賃貸借及び保守契約7式	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	富士ゼロックス株式会社中央営業部 (東京都港区六本木3-1-1)	(賃貸借料) 1,159,200 (保守料) 4.1685ほか4件	継続契約することにより適正な価格での契約が見込めるため	(保守料:単価契約) 602,043
49	デジタル複写機の賃貸借及び保守契約7式	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	株式会社リコー (東京都大田区中馬込1-3-6)	(賃貸借料) 512,820 (保守料) 5.439ほか1件	継続契約することにより適正な価格での契約が見込めるため	(保守料:単価契約) 682,544
50	電話ファクスの賃貸借及び保守契約5式	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	株式会社リコー (東京都大田区中馬込1-3-6)	(賃貸借料) 1,499,400 (保守料) 5.565ほか1件	継続契約することにより適正な価格での契約が見込めるため	(保守料:単価契約) 7,111,835
51	電話ファクスの賃貸借及び保守契約2式	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	株式会社リコー (東京都大田区中馬込1-3-6)	(賃貸借料) 529,200 (保守料) 3.885ほか6件	継続契約することにより適正な価格での契約が見込めるため	(保守料:単価契約) 12,418,541

52	デジタル複写機の賃貸借及び保守契約1式	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	株式会社リコー (東京都大田区中馬込1-3-6)	(賃貸借料) 239,400 (保守料) 3,885ほか3件	継続契約することにより適正な価格での契約が見込めるため	(保守料:単価契約) 1,982,535
53	デジタル複写機の賃貸借及び保守契約1式	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	株式会社リコー (東京都大田区中馬込1-3-6)	(賃貸借料) 239,400 (保守料) 3,885ほか3件	継続契約することにより適正な価格での契約が見込めるため	(保守料:単価契約) 3,986,953
54	デジタル複写機の賃貸借及び保守契約13式	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	株式会社リコー (東京都大田区中馬込1-3-6)	(賃貸借料) 3,376,800 (保守料) 4,095ほか11件	継続契約することにより適正な価格での契約が見込めるため	(保守料:単価契約) 22,783,077
55	デジタル複写機の賃貸借及び保守契約2式	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	キヤノン販売株式会社 ビジネスソリューション本部 (東京都港区港南2-16-6)	(賃貸借料) 630,000 (保守料) 4,725ほか3件	継続契約することにより適正な価格での契約が見込めるため	(保守料:単価契約) 3,990,477
56	農林水産統計情報総合データベースシステム機器の賃貸借1式	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	日本電子計算機株式会社 (東京都千代田区丸の内3-4-1) 富士通株式会社官公庁ソリューション事業本部 第一統括営業部(東京都港区東新橋1-5-2)	9,639,000	業務の継続性及び機器の互換性等を総合的に勘案し、かつ、継続契約することにより適正な価格での契約が見込めるため	国庫債務負担行為 総額27,310,500 期間17.4.1～20.1.31
57	農林水産省地方農政局統計・情報センター及び沖繩総合事務局統計・情報センタールータの賃貸借1式	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	日本電気株式会社第一ソリューション事業本部 第一官庁ソリューション事業部第一営業部 (東京都港区芝5-7-1) NECリース株式会社 (東京都港区芝5-29-11)	1,909,845	業務の継続性及び機器の互換性等を総合的に勘案し、かつ、継続契約することにより適正な価格での契約が見込めるため	
58	農林水産省統計・情報センター行政情報システム機器の賃貸借1式	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	日本電気株式会社第一ソリューション事業本部 第一官庁ソリューション事業部第一営業部(東京都港区芝5-7-1) 日本電子計算機株式会社 (東京都千代田区丸の内3-4-1)	9,639,000	業務の継続性及び機器の互換性等を総合的に勘案し、かつ、継続契約することにより適正な価格での契約が見込めるため	国庫債務負担行為 総額138,180,000 期間17.4.1～21.2.28

59	漢字ページプリンタ及びページプリンタの保守契約4式	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	株式会社日立製作所公共システム営業統括本部公共営業第二部(東京都江東区新砂1-6-27)	137.55ほか1件	業務の継続性及び機器の互換性等を総合的に勘案し、かつ、継続契約することにより適正な価格での契約が見込めるため	(保守料:単価契約) 3,659,637
60	農林水産省統計・情報センタールータの賃貸借契約1式	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	株式会社日立製作所公共システム営業統括本部公共営業第二部(東京都江東区新砂1-6-27) 日立キャピタル株式会社(東京都港区西新橋2-15-12)	11,535,048	業務の継続性及び機器の互換性等を総合的に勘案し、かつ、継続契約することにより適正な価格での契約が見込めるため	
61	農林水産省統計情報処理システムの賃貸借契約1式	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	株式会社日立製作所公共システム営業統括本部公共営業第二部(東京都江東区新砂1-6-27) 日立キャピタル株式会社(東京都港区西新橋2-15-12)	668,927,536	業務の継続性及び機器の互換性等を総合的に勘案し、かつ、継続契約することにより適正な価格での契約が見込めるため	
62	デジタル複写機の保守契約4式	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	株式会社リコー(東京都大田区中馬込1-3-6)	(保守料) 4.851ほか10件	継続契約することにより適正な価格での契約が見込めるため	(保守料:単価契約) 5,530,315
63	デジタル複写機の賃貸借及び保守契約2式	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	株式会社リコー(東京都大田区中馬込1-3-6)	(賃貸借料) 667,800 (保守料) 3.885ほか3件	継続契約することにより適正な価格での契約が見込めるため	(保守料:単価契約) 9,824,752
64	デジタル複写機の賃貸借及び保守契約5式	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	株式会社リコー(東京都大田区中馬込1-3-6)	(賃貸借料) 1,297,800 (保守料) 3.885ほか3件	継続契約することにより適正な価格での契約が見込めるため	(保守料:単価契約) 15,558,648
65	デジタル複写機の賃貸借及び保守契約4式	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	富士ゼロックス株式会社中央営業部(東京都港区六本木3-1-1)	(賃貸借料) 504,000 (保守料) 4.851ほか1件	継続契約することにより適正な価格での契約が見込めるため	(保守料:単価契約) 8,607,122
66	デジタル複写機の保守契約4式	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	コニカミルタビジネスソリューションズ株式会社官需部(東京都中央区日本橋本町1-5-4)	(保守料) 31.5ほか14件	継続契約することにより適正な価格での契約が見込めるため	(保守料:単価契約) 4,039,914

67	CAD(計算機支援設計)システム貸借及び保守契約1式	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	センチュリー・リーシング・システム株式会社 (東京都港区浜松町2-4-1)	953,568	業務の継続性及び機器の互換性等を総合的に勘案し、かつ、継続契約することにより適正な価格での契約が見込めるため	
68	グループウェアサーバ等貸借及び保守契約1式	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	センチュリー・リーシング・システム株式会社 (東京都港区浜松町2-4-1)	2,614,752	業務の継続性及び機器の互換性等を総合的に勘案し、かつ、継続契約することにより適正な価格での契約が見込めるため	
69	LAN用パソコン等貸借及び保守契約1式	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	センチュリー・リーシング・システム株式会社 (東京都港区浜松町2-4-1)	163,411,315	業務の継続性及び機器の互換性等を総合的に勘案し、かつ、継続契約することにより適正な価格での契約が見込めるため	
70	汎用電子計算機等貸借及び保守契約1式	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	センチュリー・リーシング・システム株式会社 (東京都港区浜松町2-4-1)	44,305,632	業務の継続性及び機器の互換性等を総合的に勘案し、かつ、継続契約することにより適正な価格での契約が見込めるため	
71	小型電子計算機等貸借及び保守契約1式	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	センチュリー・リーシング・システム株式会社 (東京都港区浜松町2-4-1)	92,102,578	業務の継続性及び機器の互換性等を総合的に勘案し、かつ、継続契約することにより適正な価格での契約が見込めるため	
72	LAN用パソコン等貸借及び保守契約1式	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	センチュリー・リーシング・システム株式会社 (東京都港区浜松町2-4-1)	9,004,061	業務の継続性及び機器の互換性等を総合的に勘案し、かつ、継続契約することにより適正な価格での契約が見込めるため	
73	農政事務所情報システム用端末装置等貸借及び保守契約1式	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	センチュリー・リーシング・システム株式会社 (東京都港区浜松町2-4-1)	152,342,467	業務の継続性及び機器の互換性等を総合的に勘案し、かつ、継続契約することにより適正な価格での契約が見込めるため	
74	グループウェアサーバ等貸借及び保守契約1式	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	センチュリー・リーシング・システム株式会社 (東京都港区浜松町2-4-1)	18,249,235	業務の継続性及び機器の互換性等を総合的に勘案し、かつ、継続契約することにより適正な価格での契約が見込めるため	
75	グループウェアソフトの貸借契約1式	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	センチュリー・リーシング・システム株式会社 (東京都港区浜松町2-4-1)	5,774,630	業務の継続性及び機器の互換性等を総合的に勘案し、かつ、継続契約することにより適正な価格での契約が見込めるため	

76	LAN用パソコン等賃貸及び保守契約1式	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	NECリース株式会社 (東京都港区芝5-29-11)	17,318,105	業務の継続性及び機器の互換性等を総合的に勘案し、かつ、継続契約することにより適正な価格での契約が見込めるため	
77	通信回線の利用、通信機器の賃貸借及び保守契約1式	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	株式会社KDDIネットワーク&ソリューションズ (東京都文京区本駒込2-28-8)	22,822,200	業務の継続性及び機器の互換性等を総合的に勘案し、かつ、継続契約することにより適正な価格での契約が見込めるため	
78	LAN用パソコン等賃貸及び保守契約1式	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	センチュリー・リーシング・システム株式会社 (東京都港区浜松町2-4-1)	71,530,956	業務の継続性及び機器の互換性等を総合的に勘案し、かつ、継続契約することにより適正な価格での契約が見込めるため	
79	LAN用パソコン等賃貸及び保守契約1式	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	センチュリー・リーシング・システム株式会社 (東京都港区浜松町2-4-1)	98,733,600	業務の継続性及び機器の互換性等を総合的に勘案し、かつ、継続契約することにより適正な価格での契約が見込めるため	
80	LAN用パソコン等賃貸及び保守契約1式	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	センチュリー・リーシング・システム株式会社 (東京都港区浜松町2-4-1)	60,004,375	業務の継続性及び機器の互換性等を総合的に勘案し、かつ、継続契約することにより適正な価格での契約が見込めるため	
81	デジタル複写機(リコー)の賃貸借及び保守契約2式	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	株式会社リコー (東京都大田区中馬込1-3-6)	(賃貸借料) 599,760 (保守料) 5.565ほか1件	継続契約することにより適正な価格での契約が見込めるため	(保守料:単価契約) 1,043,435
82	デジタル複写機(リコー)の賃貸借及び保守契約5式	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	株式会社リコー (東京都大田区中馬込1-3-6)	(賃貸借料) 1,222,200 (保守料) 3.78ほか13件	継続契約することにより適正な価格での契約が見込めるため	(保守料:単価契約) 25,997,629
83	デジタル複写機(リコー)の賃貸借及び保守契約1式	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	株式会社リコー (東京都大田区中馬込1-3-6)	(賃貸借料) 277,200 (保守料) 4.095ほか3件	継続契約することにより適正な価格での契約が見込めるため	(保守料:単価契約) 5,261,039
84	デジタル複写機(ゼロックス)の賃貸借及び保守契約1式	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	富士ゼロックス株式会社中央営業部 (東京都港区六本木3-1-1)	(賃貸借料) 327,600 (保守料) 4.1685ほか3件	継続契約することにより適正な価格での契約が見込めるため	(保守料:単価契約) 3,286,229

85	デジタル複写機(ゼ ロックス)の賃貸借及 び保守契約1式	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2- 1)	平成17年4月1日	富士ゼロックス株式会 社中央営業部 (東京都港区六本木3 -1-1)	(賃貸借料) 327,600 (保守料) 4.1685ほか3件	継続契約することにより適正な価格での契約が見込めるため	(保守料:単価契約) 3,229,296
86	デジタル複写機の賃貸 借及び保守契約1式	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2- 1)	平成17年4月1日	コニカミノルタビジネスソ リューションズ株式会社 官需部 (東京都中央区日本橋 本町1-5-4)	(賃貸借料) 78,120 (保守料) 2.887ほか3件	継続契約することにより適正な価格での契約が見込めるため	(保守料:単価契約) 984,063
87	デジタル複写機の賃貸 借及び保守契約1式	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2- 1)	平成17年4月1日	キヤノン販売株式会社 ビジネスソリューション 本部 (東京都港区港南2-1 6-6)	(賃貸借料) 189,000 (保守料) 25.2ほか6件	継続契約することにより適正な価格での契約が見込めるため	(保守料:単価契約) 1,660,232
88	デジタル複写機の保守 契約1式	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2- 1)	平成17年4月1日	株式会社リコー (東京都大田区中馬込 1-3-6)	(保守料) 4.725	継続契約することにより適正な価格での契約が見込めるため	(保守料:単価契約) 1,368,271
89	デジタル複写機の保守 契約7式	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2- 1)	平成17年4月1日	株式会社リコー (東京都大田区中馬込 1-3-6)	(保守料) 4.725	継続契約することにより適正な価格での契約が見込めるため	(保守料:単価契約) 2,327,125
90	デジタル複写機の賃貸 借及び保守契約1式	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2- 1)	平成17年4月1日	富士ゼロックス株式会 社中央営業部 (東京都港区六本木3 -1-1)	(賃貸借料) 306,180 (保守料) 3.78ほか13件	継続契約することにより適正な価格での契約が見込めるため	(保守料:単価契約) 25,997,629
91	デジタル複写機の保守 契約7式	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2- 1)	平成17年4月1日	富士ゼロックス株式会 社中央営業部 (東京都港区六本木3 -1-1)	(賃貸借料) 1,587,600 (保守料) 4.1685ほか6件	継続契約することにより適正な価格での契約が見込めるため	(保守料:単価契約) 35,775,677
92	デジタル複写機の保守 契約1式	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2- 1)	平成17年4月1日	株式会社リコー (東京都大田区中馬込 1-3-6)	(保守料) 7.455ほか5件	継続契約することにより適正な価格での契約が見込めるため	(保守料:単価契約) 3,261,923
93	デジタル複写機の賃貸 借及び保守契約2式	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2- 1)	平成17年4月1日	富士ゼロックス株式会 社中央営業部 (東京都港区六本木3 -1-1)	(賃貸借料) 252,000 (保守料) 4.1685ほか6件	継続契約することにより適正な価格での契約が見込めるため	(保守料:単価契約) 14,955,391

94	電話ファクスの賃貸借及び保守契約2式	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	富士ゼロックス株式会社中央営業部 (東京都港区六本木3-1-1)	(賃貸借料) 554,400 (保守料) 4.851ほか3件	継続契約することにより適正な価格での契約が見込めるため	(保守料:単価契約) 1,642,701
95	電話ファクスの賃貸借及び保守契約2式	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	富士ゼロックス株式会社中央営業部 (東京都港区六本木3-1-1)	(賃貸借料) 674,100 (保守料) 4.1685ほか3件	継続契約することにより適正な価格での契約が見込めるため	(保守料:単価契約) 12,351,883
96	電話ファクスの賃貸借及び保守契約1式	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社官需部 (東京都中央区日本橋本町1-5-4)	(賃貸借料) 109,620 (保守料) 4.095ほか2件	継続契約することにより適正な価格での契約が見込めるため	(保守料:単価契約) 1,015,574
97	デジタル複写機の賃貸借及び保守契約1式	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社官需部 (東京都中央区日本橋本町1-5-4)	(賃貸借料) 74,340 (保守料) 2.887ほか3件	継続契約することにより適正な価格での契約が見込めるため	(保守料:単価契約) 1,164,084
98	デジタル複写機の賃貸借及び保守契約2式	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	富士ゼロックス株式会社中央営業部 (東京都港区六本木3-1-1)	(賃貸借料) 441,000 (保守料) 4.1685ほか3件	継続契約することにより適正な価格での契約が見込めるため	(保守料:単価契約) 5,061,258
99	デジタル複写機の保守契約1式	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	キヤノン販売株式会社ビジネスソリューション本部 (東京都港区港南2-16-6)	(保守料) 29.4ほか4件	継続契約することにより適正な価格での契約が見込めるため	(保守料:単価契約) 6,267,393
100	電話ファクスの賃貸借及び保守契約2式	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	株式会社リコー (東京都大田区中馬込1-3-6)	(賃貸借料) 561,950 (保守料) 3.99ほか1件	継続契約することにより適正な価格での契約が見込めるため	(保守料:単価契約) 554,309
101	漁獲管理情報処理システム機器の賃貸借1式	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	日本電気株式会社第一ソリューション事業本部第一官庁ソリューション事業部第一営業部(東京都港区芝5-7-1) NECリース株式会社(東京都港区芝5-29-11)	(賃貸借料) 3,208,199	業務の継続性及び機器の互換性等を総合的に勘案し、かつ、継続契約することにより適正な価格での契約が見込めるため	

102	漁獲管理情報処理システム増設機器の賃借1式	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1 - 2 - 1)	平成17年4月1日	日本電気株式会社第一ソリューション事業本部 第一官庁ソリューション事業部第一営業部(東京都港区芝5 - 7 - 1) NECリース株式会社(東京都港区芝5 - 29 - 11)	(賃貸借料) 2,882,439	業務の継続性及び機器の互換性等を総合的に勘案し、かつ、継続契約することにより適正な価格での契約が見込めるため	
103	共同通信ニュース提供業務	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1 - 2 - 1)	平成17年4月1日	(社)共同通信社 (東京都港区東新橋1 - 7 - 1)	11,529,000	この情報は(社)共同通信社のみが提供しているものであり、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	
104	電子複写機保守契約	契約担当官 農林水産研修所長 清水 寛道(東京都八王子市 廿里町36 - 1)	平成17年4月1日	富士ゼロックス株式会社(東京都港区赤坂2 - 17 - 22)	1枚あたり3,4125円	当研修所において導入している電子複写機は富士ゼロックス社製であり、他の業者では保守を行うことが不可能であるので、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	単価契約 1,105,650円
105	生活技術研修館敷地土地賃借	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1 - 2 - 1)	平成17年4月1日	林野庁長官 (東京都千代田区霞が関1 - 2 - 1)	6,287,204	事業用地の賃借であることから、会計法第29条の3第4項に該当するため	国有林野特別会計財産のため有償
106	農林水産省公務員宿舍用土地賃借	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1 - 2 - 1)	平成17年4月1日	長野県 (長野県長野市大字南 長野字幅下692 - 2)	9,331,620	事業用地の賃借であることから、会計法第29条の3第4項に該当するため	独)家畜改良センター長野牧場
107	農林水産省公務員宿舍用土地賃借	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1 - 2 - 1)	平成17年4月1日	財団法人農村更生協会 (東京都中央区日本橋 2 - 1 - 16)	1,785,658	事業用地の賃借であることから、会計法第29条の3第4項に該当するため	独)種苗管理センターハヶ岳農場
108	農林水産省公務員宿舍用土地賃借	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1 - 2 - 1)	平成17年4月1日	北海道中央バス株式会社(北海道札幌市中央区大通東1 - 3)	2,680,480	事業用地の賃借であることから、会計法第29条の3第4項に該当するため	独)北海道農業研究センター(美唄)
109	農林水産省公務員宿舍用土地賃借	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1 - 2 - 1)	平成17年4月1日	熊本県 (熊本県熊本市水前寺6 - 18 - 1)	33,821,823	事業用地の賃借であることから、会計法第29条の3第4項に該当するため	独)九州農業研究センター

110	農林水産省公務員宿舎用土地賃借	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	北海道 (北海道札幌市中央区 北3条西6丁目)	1,203,336	事業用地の賃借であることから、会計法第29条の3第4項に該当するため	独)さけ・ます資源管理センター(根室、天塩)
111	農林水産省公務員宿舎用借上げ宿舎	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日		2,513,952	公務員宿舎用宿舎の賃借であることから、会計法第29条の3第4項に該当するため	
112	農林水産省公務員宿舎用借上げ宿舎	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日		891,720	公務員宿舎用宿舎の賃借であることから、会計法第29条の3第4項に該当するため	
113	農林水産省公務員宿舎用借上げ宿舎	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日		919,812	公務員宿舎用宿舎の賃借であることから、会計法第29条の3第4項に該当するため	
114	水産庁専用棧橋に係る土地賃借	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	東京都 (東京都新宿区西新宿 2-8-1)	1,094,336	事業用地の賃借であることから、会計法第29条の3第4項に該当するため	
115	境港漁業調整事務所用事務室賃借	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	鳥取県 (鳥取県鳥取市東町1-220)	5,861,760	事業用事務所の賃借であることから、会計法第29条の3第4項に該当するため	
116	2005年農林業センサス電算処理システム開発整備等委託事業	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房 統計部長 小西孝蔵 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月12日	(財)農林統計協会 会長(東京都目黒区下 目黒3-9-13 目黒・炭やビル)	223,267,000	本事業は、平成16年~17年の2カ年で事業の実施を計画している。 同協会は、前回及び前年度にプログラムを開発しており、履行期間の短縮、経費の節減、円滑かつ適切な事業の実施が確保できる唯一の者であることから、競争に付すことが不利と認められることから会計法29条の3第4項に該当するため。	
117	複写機使用料	契約担当官 北海道農政事務所長 後藤茂廣 (札幌市中央区北4西17-19-6)	平成17年4月1日	エカミルビジネスソリューションズ株式会社北海道支店 (札幌市中央区南3西10-1001-15)	3.30	この使用料については、エカミルビジネスソリューションズ株式会社と契約している複写機の賃貸借契約に係る契約であり、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	単価契約 1,650,000

118	自動車燃料 (ガソリン)	契約担当官 北海道農政事務所長 後藤茂廣 (札幌市中央区北4西17-19-6)	平成17年4月1日	勝木石油株式会社	115.5	競争入札に付したが、入札者が無かったことから、予決令第99条の2に該当するため。	単価契約 2,102,100
119	牛肉トレーサビリティ業務委託費	支出負担行為担当官 農林水産省消費・安全局長 中川 坦 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	社団法人日本食肉格付協会 (東京都千代田区神田淡路町2-1-2)	302,136,000	本委託事業において、一般競争入札を実施した場合、その入札手続き等に要する期間、全国のと畜場からサンプル採取が実施できなくなり、牛肉トレーサビリティ法の趣旨である消費者の信頼確保にも影響が及ぶことが懸念されるので、これまでに実績があり、実施体制を年度当初から整備できる(社)日本食肉格付協会が行うことが適当であり、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	
120	牛肉トレーサビリティ業務委託費	支出負担行為担当官 農林水産省消費・安全局長 中川 坦 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	社団法人家畜改良事業団 (東京都中央区京橋1-19-8)	219,651,000	本委託事業において、一般競争入札を実施した場合、その入札手続き等に要する期間、DNA鑑定が実施できなくなり、牛肉トレーサビリティ法の趣旨である消費者の信頼確保にも影響が及ぶことが懸念されるので、これまでに実績があり、実施体制を年度当初から整備できる(社)家畜改良事業団が行うことが適当であり、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	
121	養殖衛生対策センター事業費	支出負担行為担当官 農林水産省消費・安全局長 中川 坦 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月28日	社団法人日本水産資源保護協会 (東京都中央区勝どき2丁目18番1号黎明スカイレジデンスビル西館303-2)	98,640,000	本事業は、健全で安心な養殖魚の生産に寄与し、食の安全・安心確保に資することを目的とし、委託先機関には、養殖衛生に関する知見の蓄積及び分析・評価能力、魚病に関する知見の蓄積及び分析・評価能力、国内外の魚病情報の収集・分析・伝達能力、養殖衛生管理技術者等の育成能力、都道府県、漁業団体との連携が条件として求められるが、これら条件をみたまは(社)日本水産資源保護協会のみであり、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	
122	平成17年度農村生活総合調査研究事業1式	支出負担行為担当官 農林水産省経営局長 須賀田 菊仁 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月27日	独立行政法人農業工学研究所 (茨城県つくば市観音台2-1-6)	47,449,000	本事業は、農村生活及び社会環境の改善向上に関する総合的な調査研究を実施するものである。独立行政法人農業工学研究所は、本事業を的確かつ効率的に実施するに当たって必要となる研究体制を有し、農業・農村地域の維持・振興の調査研究との連携が可能であるとともに、研究成果を普及・行政部局等と連携しつつ、生産現場への普及を図る能力を有する唯一の機関として認められるため、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	
123	21世紀最大の未利用資源のための「昆虫・テクノロジー」研究に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川孝一 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	独立行政法人農業生物資源研究所 (茨城県つくば市観音台2-1-2)	434,078,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
124	有用遺伝子活用のための植物(イネ)・動物ゲノム研究に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川孝一 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構 (茨城県つくば市観音台3-1-1)	18,500,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
125	有用遺伝子活用のための植物(イネ)・動物ゲノム研究に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川孝一 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	独立行政法人農業生物資源研究所 (茨城県つくば市観音台2-1-2)	1,268,985,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	

126	有用遺伝子活用のための植物（イネ）・動物ゲノム研究に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川孝一（東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年4月1日	独立行政法人国際農林水産業研究センター（茨城県つくば市大わし1-1）	12,000,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
127	有用遺伝子活用のための植物（イネ）・動物ゲノム研究に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川孝一（東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年4月1日	独立行政法人家畜改良センター（福島県白河郡西郷村大字小田倉字小田倉原1）	4,000,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
128	牛海綿状脳症（BSE）及び人獣共通感染症の制圧のための技術開発に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川孝一（東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年4月1日	独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構（茨城県つくば市観音台3-1-1）	809,327,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
129	牛海綿状脳症（BSE）及び人獣共通感染症の制圧のための技術開発に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川孝一（東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年4月1日	独立行政法人農業生物資源研究所（茨城県つくば市観音台2-1-2）	9,585,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
130	原子力試験研究費による研究開発に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川孝一（東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年4月1日	独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構（茨城県つくば市観音台3-1-1）	26,382,000	本委託事業は、研究課題が募集され、中立的第三者機関による審査の結果、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
131	原子力試験研究費による研究開発に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川孝一（東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年4月1日	独立行政法人農業生物資源研究所（茨城県つくば市観音台2-1-2）	52,965,000	本委託事業は、研究課題が募集され、中立的第三者機関による審査の結果、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
132	原子力試験研究費による研究開発に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川孝一（東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年4月1日	独立行政法人農業工学研究所（茨城県つくば市観音台2-1-6）	15,124,000	本委託事業は、研究課題が募集され、中立的第三者機関による審査の結果、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
133	原子力試験研究費による研究開発に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川孝一（東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年4月1日	独立行政法人食品総合研究所（茨城県つくば市観音台2-1-12）	8,726,000	本委託事業は、研究課題が募集され、中立的第三者機関による審査の結果、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
134	放射能調査研究費による研究開発に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川孝一（東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年4月1日	独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構（茨城県つくば市観音台3-1-1）	12,697,000	本委託事業は、研究課題が募集され、中立的第三者機関による審査の結果、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	

135	放射能調査研究費による研究開発に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川孝一 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	独立行政法人農業環境技術研究所 (茨城県つくば市観音台3-1-3)	48,030,000	本委託事業は、研究課題が募集され、中立的第三者機関による審査の結果、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
136	公害防止等試験研究費による研究開発に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川孝一 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構 (茨城県つくば市観音台3-1-1)	31,028,000	本委託事業は、研究課題が募集され、中立的第三者機関による審査の結果、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
137	公害防止等試験研究費による研究開発に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川孝一 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	独立行政法人農業環境技術研究所 (茨城県つくば市観音台3-1-3)	30,217,000	本委託事業は、研究課題が募集され、中立的第三者機関による審査の結果、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
138	公害防止等試験研究費による研究開発に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川孝一 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	独立行政法人農業工学研究所 (茨城県つくば市観音台2-1-6)	3,906,000	本委託事業は、研究課題が募集され、中立的第三者機関による審査の結果、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
139	公害防止等試験研究費による研究開発に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川孝一 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	独立行政法人北海道開発土木研究所 (北海道札幌市豊平区平岸1条3-1-34)	2,769,000	本委託事業は、研究課題が募集され、中立的第三者機関による審査の結果、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
140	地球環境保全試験研究費による研究開発に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川孝一 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構 (茨城県つくば市観音台3-1-1)	16,988,000	本委託事業は、研究課題が募集され、中立的第三者機関による審査の結果、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
141	地球環境保全試験研究費による研究開発に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川孝一 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	独立行政法人農業環境技術研究所 (茨城県つくば市観音台3-1-3)	4,158,000	本委託事業は、研究課題が募集され、中立的第三者機関による審査の結果、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
142	地球環境研究総合推進費による研究開発に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川孝一 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構 (茨城県つくば市観音台3-1-1)	25,384,000	本委託事業は、研究課題が募集され、中立的第三者機関による審査の結果、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
143	地球環境研究総合推進費による研究開発に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川孝一 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	独立行政法人農業生物資源研究所 (茨城県つくば市観音台2-1-2)	16,058,000	本委託事業は、研究課題が募集され、中立的第三者機関による審査の結果、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	

144	地球環境研究総合推進費による研究開発に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川孝一 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	独立行政法人農業環境技術研究所 (茨城県つくば市観音台3-1-3)	98,352,000	本委託事業は、研究課題が募集され、中立的第三者機関による審査の結果、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	平成17年5月24日付け 契約金額変更 143,851,000円
145	地球環境研究総合推進費による研究開発に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川孝一 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	独立行政法人国際農林水産業研究センター (茨城県つくば市大町1-1)	8,677,000	本委託事業は、研究課題が募集され、中立的第三者機関による審査の結果、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	平成17年5月24日付け 契約金額変更 11,278,000円
146	ゲノム育種による効率的品種育成技術の開発委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川孝一 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月25日	独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構 (茨城県つくば市観音台3-1-1)	229,676,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
147	ゲノム育種による効率的品種育成技術の開発委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川孝一 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月25日	独立行政法人農業生物資源研究所 (茨城県つくば市観音台2-1-2)	1,234,134,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
148	ゲノム育種による効率的品種育成技術の開発委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川孝一 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月25日	独立行政法人食品総合研究所 (茨城県つくば市観音台2-1-12)	3,000,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
149	ゲノム育種による効率的品種育成技術の開発委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川孝一 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月25日	独立行政法人国際農林水産業研究センター (茨城県つくば市大町1-1)	5,671,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
150	アグリバイオ実用化・産業化研究委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川孝一 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月25日	日本製紙株式会社 (東京都北区王子5-21-1)	86,500,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
151	アグリバイオ実用化・産業化研究委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川孝一 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月25日	独立行政法人農業生物資源研究所 (茨城県つくば市観音台2-1-2)	65,000,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	

152	アグリバイオ実用 化・産業化研究委託 事業	支出負担行為担当官 農林 水産技術会議事務局長 西川 孝一 (東京都千代田区 霞が関1-2-1)	平成17年4月25日	国立大学法人東京大学 医科学研究所 (東京都港区白金台4 -6-1)	12,000,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されてお り、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
153	アグリバイオ実用 化・産業化研究委託 事業	支出負担行為担当官 農林 水産技術会議事務局長 西川 孝一 (東京都千代田区 霞が関1-2-1)	平成17年4月25日	学校法人慈恵大学 (東京都港区西新橋3 -25-8)	11,000,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されてお り、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
154	アグリバイオ実用 化・産業化研究委託 事業	支出負担行為担当官 農林 水産技術会議事務局長 西川 孝一 (東京都千代田区 霞が関1-2-1)	平成17年4月25日	全国農業協同組合連合 会 (東京都千代田区大手 町1-8-3)	5,000,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されてお り、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
155	アグリバイオ実用 化・産業化研究委託 事業	支出負担行為担当官 農林 水産技術会議事務局長 西川 孝一 (東京都千代田区 霞が関1-2-1)	平成17年4月25日	独立行政法人農業・生 物系特定産業技術研究 機構 (茨城県つくば市観音 台3-1-1)	1,500,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されてお り、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
156	アグリバイオ実用 化・産業化研究委託 事業	支出負担行為担当官 農林 水産技術会議事務局長 西川 孝一 (東京都千代田区 霞が関1-2-1)	平成17年4月25日	株式会社サタケ (東 京都千代田区外神田4 -7-2)	10,000,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されてお り、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
157	アグリバイオ実用 化・産業化研究委託 事業	支出負担行為担当官 農林 水産技術会議事務局長 西川 孝一 (東京都千代田区 霞が関1-2-1)	平成17年4月25日	東レ株式会社 (東京都中央区日本橋 室町2-2-1)	69,000,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されてお り、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
158	アグリバイオ実用 化・産業化研究委託 事業	支出負担行為担当官 農林 水産技術会議事務局長 西川 孝一 (東京都千代田区 霞が関1-2-1)	平成17年4月25日	独立行政法人農業生物 資源研究所 (茨 城県つくば市観音台2 -1-2)	30,000,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されてお り、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
159	アグリバイオ実用 化・産業化研究委託 事業	支出負担行為担当官 農林 水産技術会議事務局長 西川 孝一 (東京都千代田区 霞が関1-2-1)	平成17年4月25日	国立大学法人東京農工 大学 (東京都府中市晴見町 3-8-1)	31,000,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されてお り、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	

160	アグリバイオ実用 化・産業化研究委託 事業	支出負担行為担当官 農林 水産技術会議事務局長 西川 孝一 (東京都千代田区 霞が関1-2-1)	平成17年4月25日	株式会社機能性ペプチ ド研究所(山形県山形 市下条町4-3-3 2)	13,000,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されてお り、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
161	アグリバイオ実用 化・産業化研究委託 事業	支出負担行為担当官 農林 水産技術会議事務局長 西川 孝一 (東京都千代田区 霞が関1-2-1)	平成17年4月25日	独立行政法人農業・生 物系特定産業技術研究 機構 (茨城県つくば市観音 台3-1-1)	18,000,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されてお り、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
162	アグリバイオ実用 化・産業化研究委託 事業	支出負担行為担当官 農林 水産技術会議事務局長 西川 孝一 (東京都千代田区 霞が関1-2-1)	平成17年4月25日	富士平工業株式会社 (東京都文京区本郷6 -11-6)	9,000,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されてお り、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
163	アグリバイオ実用 化・産業化研究委託 事業	支出負担行為担当官 農林 水産技術会議事務局長 西川 孝一 (東京都千代田区 霞が関1-2-1)	平成17年4月25日	サニール株式会社 (長野県長野市稲葉1 661)	63,975,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されてお り、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
164	アグリバイオ実用 化・産業化研究委託 事業	支出負担行為担当官 農林 水産技術会議事務局長 西川 孝一 (東京都千代田区 霞が関1-2-1)	平成17年4月25日	独立行政法人水産総合 研究センター (神奈川県横浜市西区 みなとみらい2-3- 3 クイーンズタワー B15F)	25,049,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されてお り、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
165	アグリバイオ実用 化・産業化研究委託 事業	支出負担行為担当官 農林 水産技術会議事務局長 西川 孝一 (東京都千代田区 霞が関1-2-1)	平成17年4月25日	アサヒビール株式会社 R&D本部 未来技術 研究所 (茨城 県守谷市緑1-1-2 1)	75,000,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されてお り、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
166	アグリバイオ実用 化・産業化研究委託 事業	支出負担行為担当官 農林 水産技術会議事務局長 西川 孝一 (東京都千代田区 霞が関1-2-1)	平成17年4月25日	独立行政法人食品総合 研究所 (茨城県つくば市観音 台2-1-12)	59,600,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されてお り、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	

167	図書資料管理システム	支出負担行為担当官 林野庁長官 前田 直登 (東京都千代田区霞が関1 - 2 - 1)	平成17年4月1日	株式会社 日立製作所 (東京都江東区新砂1 - 6 - 27) 日立キャピタル株式会社 (東京都港区西新橋2 - 15 - 12)	5,342,400	仕様書に基づく競争入札を行って採用したシステムの賃貸借及び保守契約であり、システム開発業者以外では機器の賃貸借及び保守を行うことが不可能であるので、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。
168	図書資料管理・提供システム	支出負担行為担当官 林野庁長官 前田 直登 (東京都千代田区霞が関1 - 2 - 1)	平成17年4月1日	株式会社 日立製作所 (東京都江東区新砂1 - 6 - 27) 日立キャピタル株式会社 (東京都港区西新橋2 - 15 - 12)	4,989,600	仕様書に基づく競争入札を行って採用したシステムの賃貸借及び保守契約であり、システム開発業者以外では機器の賃貸借及び保守を行うことが不可能であるので、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。
169	きのこ類の種菌検査の管理業務1式	支出負担行為担当官 林野庁長官 前田 直登 (東京都千代田区霞が関1 - 2 - 1)	平成17年4月1日	独立行政法人 森林総合研究所 (茨城県つくば市松の里1)	4,800,000	この業務については、種菌を分離培養に必要な特殊エネルギー供給機器を備えた「きのこ種菌保存検査棟」を維持管理し、きのこ専門職が配置され、また種菌メーカーと利害関係を有していない(独)森林総合研究所が適正に実行できる唯一の機関であり、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。
170	デジタル複写機賃借料	支出負担行為担当官 林野庁長官 前田 直登 (東京都千代田区霞が関1 - 2 - 1)	平成17年4月1日	株式会社リコー (東京都大田区中馬込1 - 3 - 6)	1,650,600	仕様書に基づく競争入札を行って採用した機器の保守を含む賃貸借契約であり、製造業者以外での保守管理は不可能であるので、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。
171	デジタル複写機賃借料	支出負担行為担当官 林野庁長官 前田 直登 (東京都千代田区霞が関1 - 2 - 1)	平成17年4月1日	株式会社リコー (東京都大田区中馬込1 - 3 - 6)	1,537,200	仕様書に基づく競争入札を行って採用した機器の保守を含む賃貸借契約であり、製造業者以外での保守管理は不可能であるので、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。
172	デジタル複写機賃借料	支出負担行為担当官 林野庁長官 前田 直登 (東京都千代田区霞が関1 - 2 - 1)	平成17年4月1日	キヤノン販売株式会社 東京ビジネスソリューション本部長 (東京都港区港南2 - 16 - 6)	1,178,100	仕様書に基づく競争入札を行って採用した機器の保守を含む賃貸借契約であり、製造業者以外での保守管理は不可能であるので、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。
173	給与事務システム賃借料	支出負担行為担当官 林野庁長官 前田 直登 (東京都千代田区霞が関1 - 2 - 1)	平成17年4月1日	日本電子計算機株式会社 営業本部長 (東京都千代田区丸の内3 - 4 - 1)	3,969,000	システムの運用に必要な機器の賃借契約であり、システム及び使用する機器に変更がないため、当初競争入札で決定した業者以外と契約することは経費面において不利と認められ、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。
174	営巣木等保全整備事業	支出負担行為担当官 林野庁長官 前田 直登 (東京都千代田区霞が関1 - 2 - 1)	平成17年4月14日	新潟県知事 泉田 裕彦 (新潟県新潟市新光町4番地1号)	35,614,000	貴重な野生鳥獣トキの生息環境として必要な松林の保全対策を緊急かつ重点的に実施する事業であり、法令等により相手方が決定されているため、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。

175	平成17年度広報用雑誌の購入及び配布	支出負担行為担当官 林野庁長官 前田 直登 (東京都千代田区霞が関1 - 2 - 1)	平成17年4月14日	財団法人林野弘済会 (東京都文京区1 - 7 - 12)	9,065,000	森林・林業全般について紹介している雑誌はほかには無く、一般向けに発行された雑誌であり、発行者以外からの購入は不可能であるので、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	
176	森林技術総合研修所 機械設備等の保守管理業務	分任支出負担行為担当官 森林技術総合研修所長 上河 潔 (東京都八王子市廿里町1833番地94)	平成17年4月1日	八王子建物管理株式会社 (東京都八王子市台町4 - 9 - 7)	3,430,980	本業務については、ボイラー、冷凍機械、水道の揚水ポンプ、高圧ガス設備等の保守管理業務であり、従事者はこれらの知識及び技術を必要とすることは当然であるが、当研修所は昭和45年設置以降35年を経過した旧式の設備となっており、関係設備の配管、配線、機器の特性等を熟知していなければ研修業務に支障をきたすのみならず、災害の発生を招く恐れがあることから、前契約者以外の者に業務をさせることが不利と認められ、会計法第29条の3第4項に該当するため。	
177	森林技術総合研修所 林業機械化センター 愛機荘運営委託	分任支出負担行為担当官 森林技術総合研修所長 上河 潔 (東京都八王子市廿里町1833番地94)	平成17年4月1日	沼田森林開発組合 (群馬県沼田市鍛冶町3923-1)	4,398,459	林業機械化センターは山間僻地にあり、他に役務の提供をする業者がおらず、また、特に給食業務は研修生の健康にも大きく影響するため、価格の競争のみで契約相手を決定することは給食業務上、不利と認められ、会計法第29条の3第4項に該当するため。	
178	研修用高性能林業機械の架装部品の借り上げ	分任支出負担行為担当官 森林技術総合研修所長 上河 潔 (東京都八王子市廿里町1833番地94)	平成17年4月1日	北進重機株式会社 (群馬県渋川市川島1839-1)	1,360,800	林業機械化センター所有の機械がイワフジ工業製であり、この技術を持っている業者は、イワフジ工業の代理店である北進重機株式会社以外に無く、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	
179	平成17年度水産物流通グローバル化対策委託業務一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 田原文夫 (東京都千代田区霞が関1 - 2 - 1)	平成17年4月1日	社団法人 漁業情報サービスセンター (東京都中央区豊海町4番5号豊海振興ビル)	17,929,000	本事業については、水産物の需給等総合的な把握が必要であり、このような生産・流通・消費にわたる専門的な知識及び経験を有する人材、リアルタイムでの情報の整理分析を行うための設備を有し、効率的かつ効果的に事業を実施できる機関は、(社)漁業情報サービスセンター以外に無く、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	
180	平成17年度外国漁船漁獲量等集計委託業務一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 田原文夫 (東京都千代田区霞が関1 - 2 - 1)	平成17年4月1日	社団法人 漁業情報サービスセンター (東京都中央区豊海町4 - 5)	9,834,000	本事業については、関係国との間の協定に基づき外国漁船の操業にかかる漁獲量等の情報を効率的に集計し、適切な取締り及び漁獲割当量管理に反映させるため処理・加工した情報を関連部署に提供するための技術及び知見が必要であり、秘匿性を必要とするものであるが、この技術等を備え、H16年度事業から稼働している新プログラムによる確実な実施ができる団体は(社)漁業情報サービスセンター以外には無く、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	
181	平成17年度資源管理体制・機能強化総合対策業務(うち社会経済的情報検討を除く)一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 田原文夫 (東京都千代田区霞が関1 - 2 - 1)	平成17年4月1日	社団法人 漁業情報サービスセンター (東京都中央区豊海町4 - 5)	284,975,000	本事業については、漁獲情報管理に係るシステムの管理、運営等を前年より引き続き行うものであり、コンピューター類その他各種機器類が当該契約法人事務所に設置されている。新たに整備する場合には相当の経費を要することなどから、これを他に委託することは不利と認められることから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	

182	平成17年度資源管理 体制・機能強化総合 対策業務(うち社会 経済的情報検討) 一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 田原文夫 (東京都千代田区霞が関1 - 2 - 1)	平成17年4月1日	独立行政法人水産総合 研究センター (神奈川県横浜市西区 みなとみらい2 - 3 - 3クイーンズタワーB 15階)	11,451,000	本事業については、TAC制度、TACの対象資源を採捕する漁業やその経営の特 徴、対象魚種の資源動向等に加え、社会経済研究についての専門性が必要であるが、 これらの専門分野について網羅的に研究を実施している法人は独立行政法人総合研究 センター以外になく、事業目的を達成できる唯一の団体であり競争を許さないことか ら会計法第29条の3第4項に該当するため。	
183	平成17年度遠洋漁 業管理調査委託業務 一式のうち 科学オブザーバー乗 船に係る科学情報収 集調査	支出負担行為担当官 水産庁長官 田原文夫 (東京都千代田区霞が関1 - 2 - 1)	平成17年4月1日	社団法人日本水産資源 保護協会 (東京都中央区勝どき 2丁目18番1号)	108,727,000	本事業については、国際的な地域漁業管理機関の決定や要請等に基づき科学オブ ザーバーを乗船して資源調査等を行う事業であり、専門性、特殊性を有するために競 争をゆるさないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	
184	平成17年度遠洋漁 業管理調査委託業務 一式のうち公海漁業 等情報収集・解析事 業(まぐろ漁業管理 費のうち情報収集・ 解析分)	支出負担行為担当官 水産庁長官 田原文夫 (東京都千代田区霞が関1 - 2 - 1)	平成17年4月1日	社団法人漁業情報サー ビスセンター (東京都中央区豊海町 4番5号豊海振興ビル 6階)	96,472,000	本事業については、国際的な地域漁業管理機関の決定や要請等に基づいてVMSを通 じて我が国まぐろ漁船の操業実態の把握等を行う事業であり、把握したデータの秘匿 性、専門性及び特殊性を有するため競争をゆるさないことから、会計法第29条の3 第4項に該当するため。	
185	平成17年度遠洋漁 業管理調査委託業務 一式のうち公海漁業 等情報収集・解析事 業(まぐろ漁業管理 費のうち水揚げ量検 査分)	支出負担行為担当官 水産庁長官 田原文夫 (東京都千代田区霞が関1 - 2 - 1)	平成17年4月1日	社団法人日本海事検定 協会(東京都中央区八 丁堀一丁目9番7号)	7,654,000	本事業については、国際取り決めが適正に遵守されているかについて漁業者からの届 出数量と実際の漁獲物とを検証するものであり、全国の主要漁港において漁獲物の検 定・検量を行える機関である等の専門性、特殊性を有するために競争を許さないこと から、会計法第29条の3第4項に該当するため。	
186	平成17年度遠洋漁 業管理調査委託業務 一式のうち 公海漁業等情報収 集・解析(遠洋底び き網漁業管理費のう ち、衛星を利用した 操業船位置情報収集 等)	支出負担行為担当官 水産庁長官 田原文夫 (東京都千代田区霞が関1 - 2 - 1)	平成17年4月1日	株式会社キュービッ ク・アイ (東京都品川区西五反 田二丁目15番9号)	15,058,000	本事業については、地域漁業管理機関等において資源管理が行われている底魚類を漁 獲対象とする遠洋底びき網漁船の操業位置を衛星通信を介しリアルタイムで収集・解 析することを目的としており、その実施は、当該船が操業位置報告に採用しているア ルゴスシステムを管理・運用し、その情報を適切に収集できる者が行う必要がある。 本受託事業者は、フランスのアルゴス社の唯一の日本代理店であり、また、従前から 本事業により当該船の操業位置データの収集を行ってきた経緯から、条約機関に提出 する操業船の位置情報の収集能力については十分な実績を持ち、事業目的を達成でき る唯一の団体であり競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するた め。	
187	平成17年度遠洋漁 業管理調査委託業務 一式のうち 公海漁業等情報収 集・解析(遠洋底び き網漁業管理費のう ち、漁業情報の情報 収集・解析)	支出負担行為担当官 水産庁長官 田原文夫 (東京都千代田区霞が関1 - 2 - 1)	平成17年4月1日	日本電子計算株式会社 (東京都中央区日本橋 茅場町1丁目8番1 号)	5,394,000	本事業については、地域漁業管理機関等において資源管理が行われている底魚類を漁 獲対象とする遠洋底びき網漁業の操業位置、漁獲データ等を適切に収集・解析し、そ の情報を当該機関等に報告することを目的としており、その実施は、情報処理技術に 知見を有し、さらに、当該魚種及びその分布を正確に理解し、また、上記報告に対 し、これまで蓄積した情報・システムについて継続性のある管理・運用等を行える者 である必要がある。本受託事業者は、長年に渡り本事業を始めとする遠洋底びき網漁 獲データの解析処理を一手に行ってきた実績があり、当該処理に関するノウハウも十 分蓄積されており、事業目的を達成できる唯一の団体であり競争を許さないことか ら会計法第29条の3第4項に該当するため。	

188	平成17年度鯨資源調査等対策委託業務一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 田原文夫 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	財団法人日本鯨類研究所 (東京都中央区豊海町4-5 豊海振興ビル)	431,543,000	本事業について、財団法人日本鯨類研究所は長年我が国政府が計画する南水洋鯨類捕獲調査事業及び北西太平洋鯨類捕獲調査事業を実施し、それらの調査手法及び試験研究結果などは毎年開催される国際捕鯨委員会年次会合科学小委員会において発表され、国際的に高く評価されるとともにその調査の手法の妥当性は厚く信頼されている。更に同団体は国際捕鯨委員会が計画した南半球鯨類資源調査(I D C R)を実施し、南水洋におけるミンク資源量推定に必要な重要な科学情報を提供した実績を有する。 我が国においては、財団法人日本鯨類研究所以外には南水洋等の特殊な条件下において国際捕鯨委員会が認めた調査手法に則って、鯨類に関する高度な試験研究機関は存在しておらず、また、本事業の遂行にあたって、我が国における鯨類及びまぐろ類のDNA分析及び判別に関する研究をおこなっている機関を調査したところ、限られた研究機関しか行っておらず、その中でもDNAの分析過程にある DNA抽出・精製、PCR反応、クローニング、シーケンシングに関する研究施設及び技術を有しているのは、財団法人日本鯨類研究所が唯一である。 従って、事業目的を達成出来る唯一の団体であり競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。
189	平成17年度責任あるまぐろ漁業実践推進調査委託業務一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 田原文夫 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	社団法人責任あるまぐろ漁業推進機構 (東京都港区赤坂1-9-13 三会堂ビル7F)	14,588,000	本事業については、現在、責任あるまぐろ漁業の推進を図るため、生産者、輸入業者、流通業者、消費者が参画して平成12年に設立された社団法人責任あるまぐろ漁業推進機構が、国内で唯一、日本、台湾、中国、韓国及びフィリピン、インドネシア等のまぐろ漁業生産者、組合が会員となり、世界の約9割の遠洋大型まぐろ延縄漁船が加入している。このため、関係団体を通じ、日本にまぐろ類を輸入する漁船の情報や資源管理の枠外で操業するF O C漁船の操業実態や漁獲実態等についての情報を収集できる唯一の団体である。 従って、事業目的を達成できる唯一の団体であるため競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。
190	平成17年度中西部太平洋カツオ・マグロ資源適正管理促進委託業務一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 田原文夫 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	社団法人漁業情報サービスセンター (東京都中央区豊海町4番5号豊海振興ビル6階)	33,212,000	本事業について、契約にあたって競争及び企画競争に付することは、衛星通信を介した我が国かつお・まぐろ漁業に関する漁獲管理システムや蓄積した漁獲データの活用方法について、従来のオペレーターとロボットオペレーター間で、管理・運用が大きく変更され、的確な操業実態の把握に支障を来す恐れがあり、これまでの各地域漁業管理機関における我が国の対応との一貫性がなくなる恐れがある。 更に、当該団体は社団法人であり、公共性、公平性を有し、本事業で扱う漁業者の漁獲等に関するデータの取扱いについて、確実に秘匿性の保証が可能である。 従って、事業目的を達成できる唯一の団体であり競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。
191	平成17年度新水産協力展開推進委託業務一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 田原文夫 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	社団法人海外水産コンサルタン協会 (東京都港区虎ノ門1丁目17番3号)	35,659,000	本事業は、漁場のモニタリングの実施等を通じて、開発途上国における水産資源管理に関する啓発普及を図る事業であり、具体的には、沿岸域に設置した魚礁のモニタリングを継続して実施しているものである。 このような事業の実施途中で事業主体を変更した場合には、相手国関係者との信頼関係に悪影響を及ぼし、先方の協力を得ることが困難となり、事業の実施に支障を来すおそれが高いため、事業の継続性を保つ上で競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。

192	H17年度有明海環境改善技術開発委託業務一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 田原文夫 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	社団法人 マリノ フォーラム21 (東京都台東区台東4-8-7友泉御徒町ビル)	373,527,000	本事業は、有明海における海域環境の改善と漁業の振興を図るため、漁業者等からの意見を聞いた上で二枚貝資源の生産回復に資する海域環境改善技術の現地実証を行うものである。これらの事業実施においては、県、大学、関係機関等との強力な連携の下、覆砂、耕耘等の施工方法、関係設備等の設計、製作及び水質、底質等の環境調査に関する長年のデータ蓄積と専門的な知見、能力、人材が必要である。社団法人マリノフォーラム21は、民間団体、大学、都道府県試験研究機関との関係の下で本事業の内容と密接に関連する貧酸素対策等の水質改善技術、覆砂、耕耘等の底質改善技術の開発に取り組んできた団体であることから事業目的を達成できる唯一の団体であり、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	
193	平成17年度放射能調査研究費による研究開発に係る委託業務一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 田原文夫 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	独立行政法人水産総合 研究センター (神奈川県横浜市西区 みなとみらい2-3-3 クイーンズタワーB 15階)	76,164,000	本事業については、研究課題が募集され、中立的な第三者機関による審査の結果、研究課題、研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	
194	平成17年度原子力試験研究費による研究開発に係る委託業務一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 田原文夫 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	独立行政法人水産総合 研究センター (神奈川県横浜市西区 みなとみらい2-3-3 クイーンズタワーB 15階)	6,265,000	本事業については、研究課題が募集され、中立的な第三者機関による審査の結果、研究課題、研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	
195	平成17年度地球環境研究総合推進費による研究開発に係る委託業務一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 田原文夫 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	独立行政法人水産総合 研究センター (神奈川県横浜市西区 みなとみらい2-3-3 クイーンズタワーB 15階)	47,807,000	本事業については、研究課題が募集され、中立的な第三者機関による審査の結果、研究課題、研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	
196	平成17年度地球環境保全等試験研究費による研究開発に係る委託業務一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 田原文夫 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	独立行政法人水産総合 研究センター (神奈川県横浜市西区 みなとみらい2-3-3 クイーンズタワーB 15階)	36,093,000	本事業については、研究課題が募集され、中立的な第三者機関による審査の結果、研究課題、研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	
197	平成17年度我が国周辺水域資源調査等推進対策委託業務一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 田原文夫 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	独立行政法人水産総合 研究センター (神奈川県横浜市西区 みなとみらい2-3-3 クイーンズタワーB 15階)	1,753,330,000	本事業の調査対象となる我が国周辺水域に分布する魚種は多種多様であるため、その資源評価を行うにあたっては、都道府県試験研究機関等との連携を図りつつ、適切な調査体制の構築、調査の計画立案・実施から解析までを行う専門的知見と豊富な経験を持つ研究者を数多く擁し、要求される調査内容について実施能力を有する独立行政法人水産総合研究センターが唯一無二の機関であり、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項の規定に該当するため。	

198	平成17年度国際資源調査等推進対策委託業務一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 田原文夫 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	独立行政法人水産総合研究センター (神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3クイーンズタワーB15階)	1,110,825,000	国際資源調査は、高度回遊性魚類等、多様な水産資源を扱うため、その全てに適切に対応しうる調査体制の構築、国内外の課題を踏まえた調査の実施、資源管理に係る助言等を行うための専門的知見、経験等が必要であり、このような十分な能力と経験を有する機関は、独立行政法人水産総合研究センター以外には無く、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。
199	平成17年度健全な内水面生態系復元等推進委託業務一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 田原文夫 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	独立行政法人水産総合研究センター (神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3クイーンズタワーB15階)	91,895,000	本事業については、健全な内水面生態系の保全・再生のための技術開発を行うもので、高度な研究調査体制、専門的知識、全国的な情報収集能力及び、収集した情報を適切に管理・解析する能力が必要である。求められる調査体制、豊富な専門知識と経験を持つ研究者及び実施能力を有する機関は、独立行政法人水産総合研究センター以外には無く、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。
200	平成17年度健全な内水面生態系復元等推進委託業務一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 田原文夫 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	全国内水面漁業協同組合連合会 (東京都港区赤坂1-9-13三会堂ビル)	33,457,000	本事業については、全国各地の内水面漁協が行っている種苗放流の実態等を踏まえて、内水面生態系の保全・再生に配慮した溪流魚の放流技術の開発や外来魚・カワウ等による食害の影響調査・防止技術の開発を行うもので、全国的な実施能力及び情報収集能力を必要とする。その条件を満たすのは、全国の内水面漁業者及び養殖漁業者の大部分が会員となっている唯一の団体である全国内水面漁業協同組合連合会以外には無く、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。
201	平成17年度漁港漁場管理と利用の効率化委託業務一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 田原文夫 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	財団法人漁港漁場漁村技術研究所 (東京都千代田区内神田1-14-10 東京建物内神田ビル)	86,662,000	本事業は漁港漁場を管理利用等を高度化するシステムを開発等するものであり、漁港漁場や漁村等沿岸域を1つの空間として総合的に管理・利用等を検討するという特異な分野で、幅広い学術的研究の実績とそれら知見が必要である。財団法人漁港漁場漁村技術研究所は、この分野の唯一無二の団体であり、また、その他にも関連した優れた実績を有していることから、財団法人漁港漁場漁村技術研究所以外では本事業を行うことが不可能であり、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。
202	平成17年度生物多様性に配慮したアマモ場造成技術開発調査委託業務一式 (アマモ類遺伝的多様性解析調査)	支出負担行為担当官 水産庁長官 田原文夫 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	独立行政法人水産総合研究センター (神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3クイーンズタワーB15階)	59,734,000	本調査は、アマモの遺伝的分布に関する情報収集・分析能力、関係機関との調整能力、会議・委員会等の開催する能力が必要であるとともに、昨年度から本調査について独立行政法人水産総合研究センターで実施しており、そのデータを活用する必要があることから、当該機関以外に能力を有している機関が無く、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。
203	平成17年度生物多様性に配慮したアマモ場造成技術開発調査委託業務一式 (民間団体等によるアマモ場造成ガイドライン作成調査)	支出負担行為担当官 水産庁長官 田原文夫 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	社団法人マリノフォーラム21 (東京都台東区台東4-8-7)	14,216,000	本調査は、アマモ場造成に関する情報収集・分析能力、関係機関との調整能力、会議・委員会等の開催する能力が必要であるとともに、昨年度から本調査について社団法人マリノフォーラム21で実施しており、そのデータを活用する必要があることから、当該機関以外に能力を有している機関が無く、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。

204	平成17年度漁港漁場管理と利用の効率化委託業務一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 田原文夫 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	財団法人 漁港漁場漁村技術研究所(千代田区内神田1-14-10)	18,964,000	この事業で行う調査は、全国規模での漁港及び水産物流通に関する、調査研究体制、高度な学術的知見等が必要であり、また、本調査で得られた、知見に関する情報管理について適切な運用が可能な機関であることが求められていることから、財団法人漁港漁場漁村技術研究所以外では本事業を行うことが不可能であり、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。
205	平成17年度漁港漁場管理と利用の効率化委託業務一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 田原文夫 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	社団法人 フィッシャリーナ協会 (東京都千代田区神田多町2-9)	13,452,000	本事業は、全国規模での漁港管理条例上でのプレジャーボート受け入れ態勢や利用実態、漁港施設利用の許認可体制等個別漁港毎の行政手続き、漁業者とのトラブルの有無、漁港と周辺水域での放置艇問題等の知見を必要とし、その条件を満たすのは社団法人フィッシャリーナ協会以外には無く、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。
206	平成17年度水産基盤整備調査委託業務一式 (有明海における覆砂事業等技術開発調査継続課題) (アサリ漁場における底土の物理特性と減耗要因の解明に関する調査新規課題)	支出負担行為担当官 水産庁長官 田原文夫 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	社団法人日本水産資源保護協会 (東京都中央区勝どき二丁目18番1号)	206,000,000	(有明海における覆砂事業等技術開発調査継続課題) 本調査は、有明海のデータの情報収集・分析能力、関係機関との調整能力、会議・委員会等の開催する能力が必要であるとともに、昨年度から本調査について当該機関で実施しており、そのデータを活用する必要があることから、社団法人日本水産資源保護協会以外に能力を有している機関が無く、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。 (アサリ漁場における底土の物理特性と減耗要因の解明に関する調査新規課題) 本調査は、干潟に関する情報収集・分析能力、関係機関との調整能力、会議・委員会等の開催する能力が必要であり、これらの能力を有する機関より公募を行い、社団法人日本水産資源保護協会が選定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。
207	平成17年度藻場・干潟生産力等改善モデル委託業務一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 田原文夫 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	独立行政法人水産総合研究センター (神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3クイーンズタワーB15階)	35,734,000	本事業については、磯焼け対策においては平成16年度からの継続事業であり、昨年度は独立行政法人水産総合研究センターが事業を実施している。当該団体は、膨大な数の既往研究成果を解析・整理し事業実施に必要な基礎的知見を有しているとともに、検討委員会の運営や全国会議の開催等に携わり、効率的な事業遂行のノウハウを持ち合わせている。また、本事業は都道府県が行うパイロット事業と密接な連携のもとに行う必要があるが、当該団体はパイロット事業のこれまでの成果、今後の課題を熟知している。加えて本事業は地元継続的取組が行われる事が絶対条件となるが、昨年度事業を通じて地元との協力・連携体制が構築されている。そのため、本事業を効率的かつ効果的に実施できる機関は当該団体以外には無く、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。
208	平成17年度漁場環境の化学物質リスク対策推進委託業務一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 田原文夫 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月15日	財団法人海洋生物環境研究所 (東京都千代田区神田神保町3丁目29番地帝国書院ビル5階)	159,736,000	本事業は、魚介類等のダイオキシン類の蓄積状況、内分泌かく乱物質の魚介類への影響について明らかにすること等を把握する事業である。実施にあたっては、ダイオキシン類や内分泌かく乱物質と魚介類に関する知見、魚種毎の漁獲実態等を総合的に勘案するための知見、飼育実験等の設備に加えて実験等の均一性の確保および継続性が確保できなければならない。 当該研究所はダイオキシン類や内分泌かく乱物質に関する知見や海産生物等に関して多くのデータ・知見、実験施設を有する。さらに当該研究所は、過去にダイオキシン類の調査や内分泌かく乱物質に関する毒性試験法開発に携わった実績があり十分な知識を有している。以上、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。

209	平成17年度漁場環境の化学物質リスク対策推進委託業務一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 田原文夫 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月21日	独立行政法人水産大学校 (山口県下関市本町2丁目7番1号)	1,500,000	本事業は、内分泌かく乱物質の魚介類への影響について明らかにするために実施している。本事業の実施にあたっては、内分泌かく乱物質に関する、最近の動向と最新の知見と技術が必要不可欠である。 当該団体は、ノニルフェノールの前駆物質であるノニルフェノール1-,2-,3-エトキシレートを分解する細菌の海洋環境からの分離に成功した唯一の団体であり、細菌による分解過程に関しても豊富な知識と実績を有している。また、内分泌かく乱物質に関する総合的な知見と技術を有している。さらに、水産動植物に関する研究の実績もある。以上、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。
210	平成17年度漁場環境の化学物質リスク対策推進委託業務一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 田原文夫 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月21日	財団法人日本食品油脂検査協会 (東京都中央区日本橋浜町3丁目27番8号)	6,114,000	本事業は、魚介類等のダイオキシン類の分析等を行う。実施にあたっては魚介類等の知見と高度なダイオキシン類分析技術等が必要不可欠である。加えて調査結果の公平性、正確性を確保するため、調査実績のある信頼できる複数機関への委託が必要である。 当該機関は、JAS法に基づく農林物資に係る検査、格付け機関や、食品衛生法に基づく指定検査機関となっており、食品に係る分析について十分な知見を有している。特に魚介類に係る有害化学物質の分析等に関しては、十分な知見を有している。さらに過去に水産庁が実施した調査結果についての解析業務を担当しており、データベースが整備されている。このため、調査結果の収集・整理、総合的なデータベースの作成及びその正確かつ迅速な解析等の実施が可能である。以上、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。
211	平成17年度漁場環境の化学物質リスク対策推進委託業務一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 田原文夫 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月21日	財団法人日本冷凍食品検査協会 (東京都港区芝大門2丁目4番6号)	15,700,000	本事業は、魚介類等のダイオキシン類の分析と内分泌かく乱物質による海産生物への影響評価手法の開発に必要な試験対象生物(海産性甲殻類)飼育方法を確立するための検討等を行う。実施にあたっては、ダイオキシン類の高度な分析技術や魚介類等に関する知見、内分泌かく乱物質に関する知見が必要であり、また、調査結果の公平性、正確性を確保するため、調査実績のある信頼できる複数機関への委託が必要である。 当該機関は、JAS法に基づく農林物資に係る検査、格付け機関や、食品衛生法に基づく指定検査機関となっており、食品に係る分析能力は十分信頼できる。さらに、魚介類等の各種有害化学物質の分析等に関しては、これまでの知見の蓄積や高い分析技術を有しており、過去に魚介類等のダイオキシン類の分析業務や海産性甲殻類についての内分泌かく乱物質に関する毒性試験法の開発に携わった実績から、十分な知見と技術を有している。以上、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。
212	平成17年度川上から川下に至る豊かで多様性のある海づくり事業委託業務一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 田原文夫 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月28日	山口県知事 二井開成	1,414,000	当該の県は、赤潮の発生及び被害が比較的多く、各県の水試等は海洋観測等の設備と、赤潮生物や各地先海面の特性に精通した技術者を有する機関となっており、当事業の実施に十分な能力を有している。また、赤潮の発生動向を正確かつ迅速に把握するためには、県ごとに海域を細分化し綿密に調査することが必要であるが、それぞれの県沿岸で赤潮発生動向を調査する能力を有している機関は当該県以外にはなく、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。
213	平成17年度川上から川下に至る豊かで多様性のある海づくり事業委託業務一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 田原文夫 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月28日	徳島県知事 飯泉嘉門	1,414,000	当該の県は、赤潮の発生及び被害が比較的多く、各県の水試等は海洋観測等の設備と、赤潮生物や各地先海面の特性に精通した技術者を有する機関となっており、当事業の実施に十分な能力を有している。また、赤潮の発生動向を正確かつ迅速に把握するためには、県ごとに海域を細分化し綿密に調査することが必要であるが、それぞれの県沿岸で赤潮発生動向を調査する能力を有している機関は当該県以外にはなく、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。

214	平成17年度国際資源調査等推進対策委託業務一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 田原文夫 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月28日	社団法人自然資源保全協会(東京都港区西新橋3-25-47)	9,680,000	本事業については、サメ・海鳥の国内行動計画の見直し等を行うために、CITES等の国際機関での議論及び今後の展開に精通しているとともに、専門的な知識を必要とする。 当該法人は、環境の保存とその持続的利用を促進することにより、将来にわたり自然資源の安定的な維持管理を促進することを目的として設立された法人であり、CITES等各種の自然保護関連の国際会議やFAO関連の会議に出席していること等、当該委託事業に至る国際的な議論の過程を熟知している。また、海外の環境保護及び漁業者団体とも協力関係にあることから、海外の情報収集についても能力を兼ね備えた法人である。 従って、事業目的を達成できる唯一の団体であり、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。
215	平成17年度川上から川下に至る豊かで多様性のある海づくり委託業務一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 田原文夫 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月28日	独立行政法人水産総合研究センター (神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3クイーンズタワーB15階)	97,447,000	本事業の実施にあたっては、漁場環境の評価技術の開発等に必要な基盤技術開発に係る課題を的確に把握し、課題の解決に向けた調査内容の精査、調査実施のための施設及び技術といった水産分野の総合的な知見、技術と調査体制を兼ね備えた総合的な実施体制が必要不可欠である。 当該センターは、過去において漁場環境の評価技術にかかる検討等を行ってきた実績があるだけでなく、全国的な藻場調査の知見、サンゴのストレス評価技術の開発及び赤潮の生理生態や有明海・八代海の赤潮予察技術開発等といった、多岐にわたる水産分野の専門的な知見が集積し、調査に必要な施設を有している。業務を効率的・効果的に実施できる機関は、独立行政法人水産総合研究センター以外には無く、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。
216	平成17年度川上から川下に至る豊かで多様性のある海づくり事業委託業務一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 田原文夫 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月28日	兵庫県知事 井戸敏三	1,971,000	当該の県は、赤潮の発生及び被害が比較的多く、各県の水試等は海洋観測等の設備と、赤潮生物や各地先海面の特性に精通した技術者を有する機関となっており、事業の実施に十分な能力を有している。また、赤潮の発生動向を正確かつ迅速に把握するためには、県ごとに海域を細分化し綿密に調査することが必要であるが、それぞれの県沿岸で赤潮発生動向を調査する能力を有している機関は当該県以外には無く、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。
217	水産庁船員詰所管理補助員清掃等維持管理業務	支出負担行為担当官 水産庁長官 田原文夫 千代田区霞が関1-2-1	平成17年4月1日		1,701,700円(税込み)	補助員は、当該施設の設備等を熟知し、国の職員の指導監督のもとに補助員として的確に対応できる経験実績、且つ信頼のある者でなければならない。 このことから、過去に水産庁船舶職員であり従来より本業務を行っている者を選定し、会計法第29条の3第4項により随意契約を結ぶものである。
218	水産庁船員詰所管理補助員清掃等維持管理業務	支出負担行為担当官 水産庁長官 田原文夫 千代田区霞が関1-2-1	平成17年4月1日		1,716,000円(税込み)	補助員は、当該施設の設備等を熟知し、国の職員の指導監督のもとに補助員として的確に対応できる経験実績、且つ信頼のある者でなければならない。 このことから、過去に水産庁船舶職員であり従来より本業務を行っている者を選定し、会計法第29条の3第4項により随意契約を結ぶものである。
219	水産庁船員詰所管理補助員清掃等維持管理業務	支出負担行為担当官 水産庁長官 田原文夫 千代田区霞が関1-2-1	平成17年4月1日		1,716,000円(税込み)	補助員は、当該施設の設備等を熟知し、国の職員の指導監督のもとに補助員として的確に対応できる経験実績、且つ信頼のある者でなければならない。 このことから、過去に水産庁船舶職員である者を選定し、会計法第29条の3第4項により随意契約を結ぶものである。

220	水産庁漁業調整事務所行政情報システム保守業務	支出負担行為担当官 水産庁長官 田原文夫 千代田区霞が関1-2-1	平成17年4月1日	日本電気株式会社 第一ソリューション営業 事業本部 第一官庁ソリューション 事業部第一営業部 (東京都港区芝5丁目7 番1号)	8,616,258円 (税込み)	保守の対象となる水産庁漁業調整事務所行政情報システム機器については、メーカーである日本電気株式会社の自社製品であり、機器の障害等が発生した際には、業務に支障が生じないよう迅速で的確な修復対応を行えるよう配慮することが必要不可欠であることから、各漁業調整事務所における機器の設置状況及び既存環境を十分に熟知している日本電気株式会社が適当と判断できる。よって会計法第29条の3第4項により日本電気と随意契約を結ぶものである。	
221	船舶向けニュース放送受信契約	支出負担行為担当官 水産庁 長官 田原 文夫 (東京都千 代田区霞が関1-2-1)	平成17年4月1日	社団法人共同通信社 (東京都港区東新橋1 -7-1)	2,135,700円 (税込み)	船舶向けニュースの配信については、社団法人共同通信社のみが行っており、同社以外に配信を行える者がいないので、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	
222	漁具保管施設賃貸契約	契約担当官 九州漁業調整事務所 所長 小関 良二 (福岡県福岡市博多区沖浜町8- 0)	平成17年4月1日	生月漁業協同組合 (長崎県北松浦郡生月 町荻部浦168番地2)	190円 (税込み)	福岡、佐賀、長崎及び山口の近隣4県で調査を行ったところ、この条件を満たす保管施設は、生月漁業協同組合が管理する生月漁港施設しかないため、生月漁業協同組合 代表理事組合長 井元達男との間に会計法第29条の3第4項を適用して今回契約を結ぶものである。	@190円*842.38㎡*12月 =1,920,624円
223	漁業指導用海岸局委託業務契約	契約担当官 九州漁業調整事務所 所長 小関 良二 (福岡県福岡市博多区沖浜町8- 1)	平成17年4月1日	社団法人長崎漁業無線 協会 (長崎県長崎市柿泊町 2496番地)	11,922,000円 (税込み)	海岸局を開設することが可能な漁業無線局は、九州地区に長崎、鹿児島島の2局しかなく、当事務所の漁業取締船の行動範囲を網羅している漁業無線局としては社団法人長崎県漁業無線協会しかないため、会計法第29条の3第4項を適用して当該漁業無線協会と随意契約を締結する。	
224	平成17年度容器包装利用・製造等実態調査等	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1- 2-1)	平成17年4月27日	(株)三菱総合研究所 (東京都千代田区大手 町2-3-6)	30,761,140	この調査に必要なプログラム及び過去のデータを有しているのは(株)三菱総合研究所以外には無く、共同で調査を行なう経済産業省についても同研究所との契約を予定しており、調査の一元化を図る必要があるため、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	

備考

- (1)公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。
(2)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。